

平成 18年 3月期

## 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 20日



上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7615

本社所在都道府県

(URL http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp )

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 河端 雄樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 斉藤 慎二

TEL (03) 3639 - 9191

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 23日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 22日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

## (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	16,638	9.9	2,927	42.2	3,021	29.3
17年 3月期	15,145	2.1	2,058	19.5	2,337	12.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,718	28.5	18,530.01	18,450.50	18.1	23.7	18.2
17年 3月期	1,338	10.3	14,520.30	14,519.88	15.6	20.5	15.4

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 91,203 株 17年 3月期 90,649 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	8,200.00	2,200.00	6,000.00	752	44.3	7.4
17年 3月期	8,000.00	2,000.00	6,000.00	725	55.1	8.2

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	13,944	10,148	72.8	109,776.44
17年 3月期	11,533	8,841	76.7	97,299.44

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 92,181 株 17年 3月期 90,643 株

期末自己株式数 18年 3月期 166 株 17年 3月期 122 株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	7,880	1,030	575	1,200.00	-	-
通期	17,850	3,176	1,819	-	3,000.00	4,200.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,709 円 68銭

1株当たり予想当期純利益は、株式分割(無償交付)後の株式数に基づき算出しております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しております

ので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	前 期 (平成17年3月31日)		当 期 (平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,154,357		4,194,936		2,040,579
2 売掛金		236,798		235,285		1,513
3 有価証券		1,688,218		616,019		1,072,199
4 商品		1,827,362		1,840,473		13,111
5 貯蔵品		10,360		12,133		1,773
6 前払費用		87,755		197,956		110,200
7 繰延税金資産		179,401		218,692		39,291
8 その他		10,411		15,039		4,628
流動資産合計		6,194,665	53.7	7,330,537	52.6	1,135,872
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,489,255		1,520,642		
減価償却累計額		841,274	647,980	894,833	625,809	22,171
(2) 車両運搬具		1,141		1,141		
減価償却累計額		350	790	642	498	291
(3) 工具器具及び備品		270,638		272,445		
減価償却累計額		240,197	30,440	245,285	27,159	3,281
(4) 土地		2,398,744		2,398,744		-
有形固定資産合計		3,077,955	26.7	3,052,211	21.9	25,744
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		27,703		25,591		2,112
(2) 電話加入権		12,850		12,850		-
無形固定資産合計		40,553	0.4	38,441	0.3	2,112
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	114,839		62,305		52,534
(2) 関係会社株式		236,640		404,154		167,514
(3) 長期貸付金		1,022		105		917
(4) 関係会社長期貸付金		1,000,000		2,000,000		1,000,000
(5) 長期前払費用		413		83,650		83,236
(6) 敷金及び保証金		757,696		844,292		86,595
(7) 会員権		11,525		11,525		-
(8) 繰延税金資産		98,225		119,105		20,879
貸倒引当金		-		2,000		2,000
投資その他の資産合計		2,220,363	19.2	3,523,137	25.2	1,302,774
固定資産合計		5,338,872	46.3	6,613,790	47.4	1,274,917
資産合計		11,533,537	100.0	13,944,328	100.0	2,410,790

区分	注記 番号	前 期 (平成17年3月31日)		当 期 (平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		395,137		397,182		2,045
2		499,439		634,086		134,647
3		90,116		91,290		1,174
4		374,336		855,521		481,185
5		34,887		75,362		40,475
6		725,120		1,136,463		411,343
7		19,607		48,658		29,050
8		230,000		217,683		12,317
9		113,620		122,900		9,280
		2,482,265	21.5	3,579,149	25.7	1,096,884
流動負債合計						
固定負債						
1		209,840		216,950		7,110
		209,840	1.8	216,950	1.6	7,110
		2,692,105	23.3	3,796,099	27.2	1,103,994
負債合計						
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
	1	1,100,500	9.5	1,198,686	8.6	98,186
資本剰余金						
1		1,265,000		1,530,700		265,700
2		-		34		34
		1,265,000	11.0	1,530,734	11.0	265,734
資本剰余金合計						
利益剰余金						
1		275,125		275,125		-
2						
		4,000,000		4,500,000		500,000
3		2,232,028		2,685,328		453,299
		6,507,153	56.4	7,460,453	53.5	953,299
利益剰余金合計						
その他有価証券評価差額金						
		7,857	0.1	13,881	0.1	6,023
自己株式						
		39,078	0.3	55,527	0.4	16,448
資本合計						
		8,841,432	76.7	10,148,228	72.8	1,306,795
負債・資本合計						
		11,533,537	100.0	13,944,328	100.0	2,410,790

損益計算書

区分	注記 番号	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			15,145,708	100.0	16,638,298	100.0	1,492,589	
売上原価								
1 期首商品たな卸高		1,790,527			1,827,362			
2 当期商品仕入高		4,303,941			4,632,394			
3 当期仕立加工高	1	1,203,563			1,282,758			
合計		7,298,032			7,742,515			
4 期末商品たな卸高		1,827,362	5,470,669	36.1	1,840,473	5,902,041	35.5	431,371
売上総利益			9,675,038	63.9		10,736,256	64.5	1,061,217
販売費及び一般管理費	2		7,616,824	50.3		7,809,231	46.9	192,407
営業利益			2,058,214	13.6		2,927,025	17.6	868,810
営業外収益								
1 受取利息		1,013			9,530			
2 有価証券利息		352			114			
3 受取事務代行手数料	3	26,147			27,218			
4 催事協賛金		6,779			2,421			
5 信販取次手数料		234,089			34,846			
6 雑収入		13,022	281,404	1.8	23,448	97,580	0.6	183,824
営業外費用								
1 雑損失		2,560	2,560	0.0	3,546	3,546	0.0	986
経常利益			2,337,059	15.4		3,021,059	18.2	684,000
特別損失								
1 固定資産除却損	4	11,210			1,416			
2 賃借店舗等解約損	5	12,476			5,938			
3 会員権評価損	6	6,725						
4 投資有価証券評価損	7		30,412	0.2	52,350	59,705	0.4	29,293
税引前当期純利益			2,306,647	15.2		2,961,353	17.8	654,706
法人税、住民税 及び事業税		956,332			1,306,764			
法人税等調整額		12,155	968,487	6.4	64,305	1,242,458	7.5	273,971
当期純利益			1,338,159	8.8		1,718,894	10.3	380,735
前期繰越利益			1,075,456			1,166,269		90,813
自己株式処分差損			285					285
中間配当額			181,301			199,835		18,534
当期末処分利益			2,232,028			2,685,328		453,299

利益処分案

区分	注記 番号	前 期		当 期		増減
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
当期末処分利益			2,232,028		2,685,328	
利益処分額						
1 配当金		543,859		553,087		
2 役員賞与金		21,900		28,900		
(うち監査役分)		(1,400)		(1,400)		
3 任意積立金						
別途積立金		500,000	1,065,759	500,000	1,081,987	
次期繰越利益			1,166,269		1,603,341	

(注) 1. 平成17年12月9日に199,835千円(1株につき2,200円)の中間配当を実施いたしました。

2. 配当金は、自己株式を除いて計算しております。

重要な会計方針

項目	前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法(但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (賞与支給対象期間の変更) 給与規程の改定により、支給対象期間を下記のとおり変更しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夏季賞与 (変更前)11月16日～5月15日 (変更後)10月 1日～3月31日</li> <li>・冬季賞与 (変更前) 5月16日～11月15日 (変更後) 4月 1日～ 9月30日</li> </ul> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して、賞与引当金繰入額が57,183千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当期末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成17年3月31日)	当 期 (平成18年3月31日)												
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">363,060株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">90,765</td> </tr> </table> <p>2 (追加情報)</p> <p>証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前期まで「出資金」に含めておりました投資事業組合への出資金(54,839千円)は「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお前期における投資事業組合への出資金は79,250千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	363,060株	発行済株式総数	普通株式	90,765	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">363,060株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">92,348</td> </tr> </table> <p>2</p>	授権株式数	普通株式	363,060株	発行済株式総数	普通株式	92,348
授権株式数	普通株式	363,060株											
発行済株式総数	普通株式	90,765											
授権株式数	普通株式	363,060株											
発行済株式総数	普通株式	92,348											

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1 着物・帯等に対する仕立加工は全て外注をしておりそれにかかる外注費用であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費に属する費用の割合は約90%であり、一般管理費に属する費用の割合は約10%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,973,772千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">638,883</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,027,039</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98,742</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">797,385</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,220</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113,620</td> </tr> </table> <p>3 関係会社(株)京都きもの友禅友の会、シルエンス(株)及びKYクレジットサービス(株)の事務代行に係る受取手数料であります。</p> <p>4 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">10,968千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">11,210</td> </tr> </table> <p>5 店舗移転に伴う原状回復費であります。</p> <p>6 会員権評価損は、ゴルフ会員権の預託金のうち回収不能額を計上しております。</p> <p>7</p>	広告宣伝費	1,973,772千円	販売促進費	638,883	給与手当	2,027,039	減価償却費	98,742	賃借料	797,385	賞与引当金繰入額	230,000	役員退職慰労引当金繰入額	6,220	販売促進引当金繰入額	113,620	建物	10,968千円	車両運搬具	46	工具器具備品	195	計	11,210	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費に属する費用の割合は約92%であり、一般管理費に属する費用の割合は約8%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,939,807千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">906,267</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,927,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87,798</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">812,366</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">217,683</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,110</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122,900</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,416</td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <p>6</p> <p>7 投資有価証券評価損は、実質価格の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p>	広告宣伝費	1,939,807千円	販売促進費	906,267	給与手当	1,927,348	減価償却費	87,798	賃借料	812,366	賞与引当金繰入額	217,683	役員退職慰労引当金繰入額	7,110	販売促進引当金繰入額	122,900	建物	993千円	工具器具備品	423	計	1,416
広告宣伝費	1,973,772千円																																														
販売促進費	638,883																																														
給与手当	2,027,039																																														
減価償却費	98,742																																														
賃借料	797,385																																														
賞与引当金繰入額	230,000																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,220																																														
販売促進引当金繰入額	113,620																																														
建物	10,968千円																																														
車両運搬具	46																																														
工具器具備品	195																																														
計	11,210																																														
広告宣伝費	1,939,807千円																																														
販売促進費	906,267																																														
給与手当	1,927,348																																														
減価償却費	87,798																																														
賃借料	812,366																																														
賞与引当金繰入額	217,683																																														
役員退職慰労引当金繰入額	7,110																																														
販売促進引当金繰入額	122,900																																														
建物	993千円																																														
工具器具備品	423																																														
計	1,416																																														

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 (平成17年3月31日)	当 期 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 24,012千円	未払事業税否認 64,759千円
賞与引当金否認 93,610	賞与引当金否認 88,596
役員退職慰労引当金否認 85,404	役員退職慰労引当金否認 88,298
会員権評価損 18,213	会員権評価損 18,213
販売促進引当金否認 46,243	販売促進引当金否認 50,020
その他 15,535	投資有価証券評価損 21,306
繰延税金資産合計 283,020	その他 16,129
繰延税金負債	繰延税金資産合計 347,325
有価証券評価差額 5,393	繰延税金負債
繰延税金負債合計 5,393	有価証券評価差額 9,527
繰延税金資産純額 277,627	繰延税金負債合計 9,527
	繰延税金資産純額 337,798
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.8	住民税均等割 1.4
その他 0.5	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0

(重要な後発事象)

前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成18年2月24日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。これは、当社株式の流動性の向上と株主数の増加を目的とするものであります。</p> <p>当社株式の分割の内容は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>分割の方法 平成18年4月1日(土曜日)付をもって、平成18年3月31日(金曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</li> <li>分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年3月31日(金曜日)最終の発効済株式総数と同数といたします。</li> <li>配当起算日 平成18年4月1日(土曜日)</li> </ol> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前 期</th> <th style="text-align: center;">当 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 48,649円 72銭</td> <td>1株当たり純資産額 54,888円 22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 7,260円 15銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9,265円 01銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,259円 94銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,225円 25銭</td> </tr> </tbody> </table>	前 期	当 期	1株当たり純資産額 48,649円 72銭	1株当たり純資産額 54,888円 22銭	1株当たり当期純利益 7,260円 15銭	1株当たり当期純利益 9,265円 01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,259円 94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,225円 25銭
前 期	当 期								
1株当たり純資産額 48,649円 72銭	1株当たり純資産額 54,888円 22銭								
1株当たり当期純利益 7,260円 15銭	1株当たり当期純利益 9,265円 01銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,259円 94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,225円 25銭								

(役員の変動)

(1)代表取締役の変動(平成18年6月22日付)

退任予定代表取締役

代表取締役会長 カワ ハタ シゲル  
河 端 繁 (退任後、当社名誉会長就任予定)

(2)その他の役員の変動

該当事項はありません。